

平成28年4月28日
教育庁教育政策課

平成27年度「学校非公式サイトに係る調査」の年間結果の公表

～ 不適切な書き込みが平成26年度から約645件減少 ～

熊本県教育委員会では、上記調査について、専門業者に業務委託し、不適切な書き込み等について各学校が適切に対応できるよう支援しています。この度、年間の調査結果がまとまりましたので、お知らせいたします。（詳細は別添のとおり）

調査結果の概要

●書き込み件数

	【H26】		【H27】	
書き込み全体	1,957件	→	1,312件	(-645件)
月平均	163件	→	109件	(-54件)

【POINT】書き込み件数が645件減少し、指導の成果が表れている。

●書き込み内容

「個人情報の流布」	93.6%	「その他」	1.5%
「いじめ・中傷」	0.7%	「不法行為」	4.2%

【POINT】前年度の調査と同様に、「個人情報の流布」の割合が高かった。

●リスクレベル

	【H26】		【H27】	
低レベル	1953件	→	1312件	(-641件)
中レベル	4件	→	0件	(-4件)

【POINT】全体的に減少傾向。中・高レベルの書き込みはなし。

●校種の割合

	【H26】		【H27】	
中学校	448件	→	83件	(-81.5%)
高等学校	1,505件	→	1,229件	(-18.3%)

【POINT】減少傾向であるが、今後も継続して情報安全教育の充実を図る。

担当：教育政策課（広報・情報班）
西村、溝口、太田
TEL:096-333-2674 内線6620

(別添)

「学校非公式サイトに係る調査」結果報告

1 調査結果の詳細

(1) 目的

「学校非公式サイト」における不適切な書き込み等について、専門の業者にそれらの検索・調査・削除代行等の業務を委託し、各学校が問題のある書き込みなどに対して適切に対応できるように支援する。

(2) 調査対象の学校

熊本市を除く県内すべての公立の中学校、高等学校、特別支援学校の合計200校を対象（政令市移行に伴い熊本市は平成24年度から独自に実施）

(3) 調査期間

平成27年4月 ～ 平成28年3月

(4) 調査業者

合同会社NEWFEEL（熊本県）

(5) 調査方法

- ①キーワード等による学校ごとの検索（インターネット及び携帯電話のサイト）
- ②検索結果を目視で確認。
- ③以下の3段階のレベルで、書き込み内容を判別。

レベル	具体的内容	対応・対策
高	・ 犯罪予告や児童生徒の生命に関わる事など緊急性の高いもの。	・ 内容により、県警等とも連携し即時対応。 ・ 削除依頼代行及び継続調査 ・ 緊急報告で、市町村教育委員会・関係学校へ書き込み内容等を連絡し指導を依頼する。
中	・ 緊急性はないものの、早期の指導・対応等が望ましいもの。	・ 削除依頼代行及び継続調査 ・ 緊急報告で、市町村教育委員会・関係学校へ書き込み内容等を連絡し指導を依頼する。
低	・ 緊急性はないが、必要に応じて適切な指導・対応等が望ましいもの	・ 定期報告で、市町村教育委員会・学校へ連絡し、適切な対応を依頼する。

(6) 調査・対応の流れ

①緊急報告

- ・ レベル高またはレベル中については、即時に対応し、緊急報告を作成。

- ・緊急報告は、関係する教育委員会・学校に即日送付し、対応を依頼。

②定期報告

- ・指導資料となる各学校単位の報告書、教育委員会単位の集計分析をまとめた報告書を、上半期と下半期の2回送付。

③事後対応

- ・学校で対応しにくい記事の削除を調査業者が依頼代行を実施。
- ・レベル中以上の書き込み事例については、継続的に調査を進める。

2 調査結果

(1) 不適切な書き込みの総数

- ・不適切な書き込みの総数は、全体で1, 312件であった。校種別では、中学校が6.3% (83件)、高等学校が93.7% (1,229件)、特別支援学校が0% (0件)であった。

【校種の内訳・推移】

	中学校	高等学校	特別支援学校
通年	6.3% (83件)	93.7% (1,229件)	0% (0件)
上半期	1.7% (11件)	98.3% (627件)	0% (0件)
下半期	10.7% (72件)	89.3% (602件)	0.0% (0件)

(2) 前年度との比較

- ・1か月平均の書き込み件数109件は、26年度の163件と比較して、約3.3割(33.1%)減少し、これまでの指導の成果が表れている。しかし、一過性である可能性もあり、継続的な実態把握と日常的な指導や注意喚起が今後必要である。
- ・中レベル0件は、26年度の(4件)と比較して-4件となり、低レベル1,312件は、26年度(1,953件)と比較して-641件となった。
- ・校種別では、中学校が、26年度(448件)から、27年度(83件)と81.5%減少
高等学校が、26年度(1,505件)から、27年度(1,229件)と18.3%減少
特別支援学校が、26年度(4件)から、27年度(0件)となった。

【検出件数（昨年度との比較）】

	H 2 7	H 2 6	増減
月平均	1 0 9 件	1 6 3 件	- 5 4 件
合 計	1, 3 1 2 件	1, 9 5 7 件	- 6 4 5 件
レベル高	0 件	0 件	0 件
レベル中	0 件	4 件	- 4 件
レベル低	1, 3 1 2 件	1, 9 5 3 件	- 6 4 1 件

※月平均は、合計÷12か月で計算したもの。

【リスクレベルの内訳・推移】

	高レベル	中レベル	低レベル
年 間	0 件	0 件 (中学0件, 高校0件)	1, 3 1 2 件
上半期	0 件	0 件 (中学0件, 高校0件)	6 3 8 件
下半期	0 件	0 件 (中学0件, 高校0件)	6 7 4 件

(3) 書き込み内容

- ・書き込みの内容別では、「個人情報の流布」が93.6%、「いじめ・中傷」が0.7%、「不法行為」4.2%、「トラブル」0.0%、「その他（学校の悪評等）」が1.6%であり、前年度の調査と同様に、「個人情報の流布」の割合が高かった。（前年度96.5%）

【低レベルの内訳・推移】

	いじめ 中傷	不法行為	トラブル	個人情報の 流布	その他	合 計
年 間	9 件	55 件	0 件	1,228 件	20 件	1,312 件
上半期	3 件	6 件	0 件	617 件	12 件	638 件
下半期	6 件	49 件	0 件	611 件	8 件	674 件

3 平成28年度の展開

(1) 調査事業の実施

平成28年度も、専門業者に検索・調査・削除代行等を委託し、これまでの調査結果との比較を行い、早期解決と書き込み数の減少を目指す。

(2) 「情報安全ファシリテータ」の育成と「情報安全出前講座」の実施

各地区の教員等の中から最新の情報や適正な利用方法を説明する「情報安全ファシリテータ」を育成し、保護者や地域の方からの要望に応じて県内各所に出向き「情報安全出前講座」を実施する。

※ファシリテータとは促進する者の意味。

(3) 学校やP T A等の研修会での活用促進

学校やP T A等の研修会の中で、調査結果や早期解決するための事例紹介等の情報提供を行う。

担当：教育政策課（広報・情報班）

西村、溝口、太田

TEL：096-333-2674 内線6620

MAIL：nishimura-k-ks@pref.kumamoto.lg.jp